

高齢社会対策大綱の策定のための検討会（第5回）

難聴高齢者の早期発見・早期介入等に向けた
関係者の連携に関する調査研究事業について

■事業背景・目的

- 難聴はQOLの低下や認知機能の悪化に影響を与えるため、要介護状態の予防や生活の質を維持していく上では、難聴の早期発見及び早期介入が重要であるといわれている。
- 一方で、加齢性難聴などの場合、本人が気付かないうちに進行し、適切な支援や受診につながりにくいという懸念もある。
- よって、本事業は、難聴高齢者を早期発見し、適切な介入につなげるための仕組み構築のための課題分析を行い、その解決策等をモデル事業から明らかにすることを目的に実施した。

■本事業概要

- 本事業では、難聴高齢者の早期発見・早期介入等を行う先進的な自治体等へのヒアリング調査及び難聴高齢者の早期発見・早期介入に係るモデル事業の実施により、自治体が新たに取組を開始する際に参考になる手引きを作成した。

■検討委員会の設置

- 本事業では、内田育恵氏（愛知医科大学）を座長とし、以下の10名を委員として検討会を設置。

氏名	所属
麻生 伸 (五十音順 敬称略)	あそうクリニック 院長
稲垣 康治	稲垣耳鼻咽喉科医院院長
今村 英仁	日本医師会 常任理事
植田 拓也	東京都健康長寿医療センター研究所 東京都介護予防・フレイル予防推進支援センター
内田 育恵	愛知医科大学 教授
格和 佳那子	栃木県さくら市高齢課 地域包括ケア推進係
假谷 伸	川崎医科大学 教授
黒羽 真美	日本言語聴覚士協会 常任理事・介護保険部長
杉内 智子	杉内医院 院長
宮崎 真悟	熊本市高齢福祉課 在宅支援班

■モデル事業の目的

- 先進事例のヒアリング調査結果をもとに作成した手引きの素案を活用し、自治体において聞こえに関する啓発・スクリーニング・簡易な助言・受診勧奨をパッケージ化したモデル事業を実際に行い効果測定をすることで、事業の効果的な実施方法を検討し、手引きに反映させることを目的として実施した。

<モデル事業実施概要>

協力自治体	北海道旭川市 / 北海道遠別町 / 栃木県さくら市 / 静岡県静岡市 / 熊本県熊本市 / 大分県竹田市
実施内容	<p><モデル自治体での実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 住民主体の通いの場やその他任意の場で、保健師や言語聴覚士による聞こえの講話・聞こえのチェックの実施 参加高齢者への質問紙調査（当日事前/事後/3ヶ月後フォローアップアンケート） <p><自治体担当者へのヒアリング調査></p> <ul style="list-style-type: none"> モデル事業を実施後、実施の効果や改善すべき点等についてオンラインヒアリング

実施風景



●聞こえの講話・聞こえの相談会当日の流れ

①事業説明と同意の取得

参加者に対し事業の説明を行うと共に、この後実施するアンケート結果等を事業の分析に使用することについて説明し、同意いただける場合に署名していただいた。

②事前アンケート（聞こえのチェック含）の実施

事前アンケートとして、年齢・性別・世帯状況等の基本情報や、聞こえに関する認識及び聞こえのチェック等に回答いただいた。

③聞こえの講話

事務局で作成したパワーポイント資料や自治体独自の資料を用いて、保健師や言語聴覚士等による聞こえの講話を行った。

④聞こえの相談や受診勧奨

②で回答いただいたアンケート及び聞こえのチェックの結果を伝え、必要に応じて受診勧奨をするとともに、聞こえに関する相談に応じた。

※北海道遠別町においては、近隣に耳鼻咽喉科がないため、医療機関の受診ではなく地域包括支援センターへの相談勧奨とした。

⑤当日事後アンケート

聞こえの講話を聞く前後で聞こえに関する認識が変化するか等を把握するため、事後アンケートに回答いただいた。

- 多くの参加者から「聞こえに関する理解が深まった」「友人や家族に勧めたい」との感想があった。
- 参加者の「聞こえ」に関する知識量が増えた。
- 参加者（126人）のうち全体の74人（全体の58.7%）が受診勧奨対象者で、受診勧奨対象者のうちの15人（対象者の20.3%）が医療機関を受診した。

参加者：126人

アンケート回答数

- 当日事前・事後アンケート 126例
- 3か月後フォローアップアンケート 99例（回収率：78.6%）

①参加者集団の特徴

- 参加高齢者の集団は、80歳以上が49人（62.9%）、女性が97人（80.8%）を占め、独居の割合が35人（28.5%）であった。かかりつけ耳鼻咽喉科は33人（26.6%）の参加者が有していた。

②普及啓発の効果

- 聞こえの講話や聞こえの相談会に参加した感想については、96.7%の参加者が「聞こえに関する理解が深まった」と回答し、80.0%の参加者が「友人や家族に勧めたい」と回答した。
- 「聞こえ」に関する知識を評価する項目（聞こえづらさの認知機能への影響等）においては、事業実施後に知識量が有意に増えた。3か月後の評価でも知識（聞き取りにくい時の工夫等）が定着していた。

③受診勧奨対象者の割合

- 聞こえのチェックの結果、参加者のうち全体の74人（58.7%）が受診勧奨対象者（※1）と判断された。

（※1）モデル事業においては、聞こえのチェックリストのうち1つ以上チェックがついた場合もしくは「聞こえについての困りごと・相談事がある」と回答した場合に、難聴の疑いがあるとみなし、受診勧奨対象者とした。
なお、結果について年齢、性別とのクロス集計を行ったが、特徴的な差は見られなかった。

④受診について

- 参加者のうち15人（参加者全体の11.9%、受診勧奨対象者の20.3%）が医療機関を受診した（※2）。
- クロス集計の結果、受診者は、70歳代または85歳以上、かかりつけ耳鼻咽喉科が有る人、未婚の子どもと同居している人に多いという傾向が見られた。
- 受診しなかった人は、その理由として生活に支障がないと回答した人が多かった。

（※2）参考：平成23年度に実施された基本チェックリストを用いたハイリスクアプローチによる二次予防事業参加者は0.8%。
出典：厚生労働省老健局老人保健課「これからの介護予防」（平成26年4月25日）<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12301000-Roukenkyoku-Soumuka/0000044834.pdf>

先進事例へのヒアリング調査及びモデル事業の結果を踏まえ、自治体において難聴高齢者の早期発見や早期介入等の取組を始めようとする際に参考となる情報の集約するため、「難聴高齢者の早期発見・早期介入等に向けた関係者の連携に関する手引き【第1版】」を作成した。

ポイント① 目的に応じて、読むべきところ分かる。

➡  **第1章として「手引きの目的と位置づけ」を記載**

ポイント② 施策内容のサマリーで、全体像を把握できる。

ポイント③ 検討段階から事業当日までの手順と巻末資料ですぐに実践できる。

<難聴高齢者への支援概要>

行動段階	課題	対応の方向性	施策
認知・注意	● 対象者が関心を持つためのインプットが足りない	● 対象者が難聴に関心を持つきっかけを作る	① 普及啓発(環境/個人) ・リーフレット作成・配布 ・聞こえの出張講座開催
興味・関心	● 「聞こえにくい」と思っても「年だから仕方がない」と気に留めない	● 情報提供の機会を作る ● 聴覚補助機器等を用いて聞こえやすい状態を体験する機会を作る	② 早期発見 ・簡易スクリーニング ・聴覚補助機器等を用いた聞こえやすい状態の体験 ・受診勧奨
理解・欲求	● 「聞こえにくい」「どうにかしたい」と思っても、適切な情報に辿り着かない	● 難聴の簡易スクリーニングを行い、必要な場合、受診勧奨する	③ 早期介入 ・診察・聴力検査による診断 ・聞こえのアドバイス ・補聴器試聴・適合
記憶	● 難聴があっても受診しない	● 受診状況を把握する ● 再勧奨する ● 適切な専門家と連携する	④ フォローアップ ・受診状況の把握 ・未受診者への再勧奨 ・補聴器装着後の使用状況の確認 ・装着できていない場合の再指導
行動	● 難聴を放置する ● 自己判断で補聴器などを購入してしまい、使われない状況が生まれる一方で難聴は改善されない	● 行動変容に至ったかどうかモニタリングする	⑤ 評価・効果測定 ・コホート調査 ・補聴器装着者のモニタリング調査

検討が必要な項目	例
実施する主な目的は何か	難聴の疑いのある高齢者を早期に発見し、医療機関の受診や必要な支援に繋げることで、フレイル予防を行う。
重点的に実施するのはどんなことか	<input type="checkbox"/> 普及啓発 <input checked="" type="checkbox"/> 早期発見 <input checked="" type="checkbox"/> 早期介入 <input type="checkbox"/> フォローアップ <input type="checkbox"/> 評価・効果測定 <input type="checkbox"/> その他()
どのような高齢者をターゲットにするか	<ul style="list-style-type: none"> 元気に働き続けている 70 歳前後の男性 通いの場等に集まっている 75 歳前後の女性
実施主体となるのは誰か	〇〇市高齢者支援課
庁内で連携するのはどんな部署か	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり課 障害福祉課
どこで実施するか	シルバー人材センターや農協の集まり、地域の通いの場を活用して実施する。
どれくらいの規模で行うか	約 30 人を対象にした聞こえに関する講話を合計で5回程度実施する。
そのために必要な人員はどのくらいか	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者支援課 3名 健康づくり課(保健師) 1名
連携すべきなのはどんな人たちか	<ul style="list-style-type: none"> 地域の医療機関・地区医師会 シルバー人材センター 農協 地域の通いの場 地域包括支援センター

聞こえの講話

(自治体名 担当課)



聞こえのチェックリスト & 受診勧奨票

当てはまるかどうか確認してみましょう！

チェック内容	該当する場合は、必ず記入してください
会話をしているとき、聞き返すことがよくありますか。	
相手の言った内容を聞き取れなかったとき、推測で言葉を判断することがありますか。	
電子レンジの「チン」という音や、ドアのチャイムの音が聞こえにくいと感じることがありますか。	
家族に、「テレビやラジオの音量が大きい」とよく言われますか。	
大勢の人がいる場所や知り合っている人での会話は、聞きたい人の声が聞きづらいと感じますか。	

1つでもが付いた方、ご自身の「聞こえ」が気になる方は、耳鼻科医(聴覚補助器具)への相談をおすすめします。

「聞こえづらく」が原因と、生活する上でこのような実感が起る可能性があります。
 ● 必要が感じます、医師を受診する能力が低下する
 ● 家族や友人とのコミュニケーションがうまくいかなくなる
 ● 社会的に孤立し、うつ状態になる
 このように生活に支障をきたす可能性があります。早く相談をすれば、生活の質を向上させることができます。

〇〇市高齢者支援課 TEL: 0000-00-0000

1. 普及啓発

- 普及啓発においては、高齢者を取り巻く環境や高齢者個人を対象としたリーフレットを作成して配布したり、聞こえの出前講座を行ったりすることで、難聴に関する情報提供をすることが考えられます。より多くの高齢者や関係者に周知するためには、通いの場や介護予防教室をはじめ、公民館、生涯学習事業等、高齢者関連の既存事業との連携や、地域包括支援センターやシルバー人材センター、医療機関、民間企業等の様々な他機関や住民組織との連携が効果的です。また、リーフレットや講座案内等の資料を作成する際には、耳鼻咽喉科専門医に監修を依頼したり、地域の芸術系の学校等と垣根を越えて連携したりすることにより、正確でより多くの人に届きやすいものを作成することができます。

2. 早期発見

- 早期発見においては、実施主体を自治体とする方法と、医師会や医師会に所属する医療機関等の外部の組織に委託して行う方法が考えられます。
- 自治体においては、多くの場合、チェックリストやアプリを用いた簡易スクリーニングと受診勧奨を合わせて行うことが基本となるでしょう。医療機関で実施する場合は、聴力検査を通じて医師により難聴かどうかの診断がされます。いずれにしても、受診勧奨の紹介先や聴力検査の実施主体となる医療機関と自治体との連携は必須です。難聴の疑いがある高齢者が発見された場合にスムーズに正確な診断やその後の治療等に繋げるため、医師会を通じて地域の医療機関との協力体制を構築しておくことが大切です。
- なお、近隣に耳鼻咽喉科または補聴器相談医がいないような地域においては、①内科等の耳鼻咽喉科以外のかかりつけ医と連携する、②地域の言語聴覚士会に相談する等、耳鼻咽喉科の受診以外の方法で聞こえづらさの確認をする方法もあります。地域の実情に合わせて適切な方法を選択し、必要に応じて外部の機関とも連携しましょう。
- 早期発見の対象者についての考え方は、自治体によって様々であると考えられますが、例えば早期かつ効果的に発見したいという目的であれば、前期高齢者や後期高齢者に差し掛かるくらいの年齢層に対して実施することが考えられます。また、男性の方が女性よりも有病率が高いことに鑑みると、効果的な実施を検討する上では、シルバー人材センターや自治会の集まり等、高齢であっても比較的活動レベルの高い男性が集まりやすい場所で行うことも選択肢の一つです。
- できる限り多くの高齢者に対して早い段階からアプローチをすることが効果的ですが、目的や予算等の制約条件に応じて戦略的に方法を選択し、同じような対象者を設定している後期高齢者健診や生涯学習等の既存事業や他機関とうまく連携して行うことをおすすめします。
- また、早期発見においては、難聴の疑いのある高齢者本人に、自身が聞こえづらい状況であるということを認識してもらうことにより、早期受診につながる可能性だけでなく、生活の質の向上や日常生活・社会生活の活発化にもつながる可能性が高くなると考えられます。このため、自治体や金融機関などの公共機関等の窓口に聴覚補助機器等を設置し、誰もが気軽に使用可能な状況とすることにより、聞こえやすい状態の体験の場を提供することもおすすめします。このような体験の場の提供は、普及啓発の効果を高めることにもつながります。

3. 早期介入

- 難聴の疑いがある人への早期介入においては、医療機関における診察・聴力検査による診断や、短期集中予防サービス（サービスC）（以下、「サービスC」という。）等の場で専門職によるフレイル予防のための聞こえのアドバイスを行うことが考えられます。医療機関の受診や聞こえに関する専門的な知識を使ったアドバイスにより、聞こえづらさを認識して生活を改善するため、できる限り地域の医療機関や言語聴覚士と連携して実施することが必要です。
- また、場合によっては補聴器等の補聴機器の装用が必要になる可能性があることから、認定補聴器販売店（認定補聴器技能者）とも連携し、正しい補聴機器の装用を促しサポートする仕組みを構築しておくことも大切です。

4. フォローアップ

- フォローアップにおいては、地域の医師会や補聴器相談医と連携し、その後の受診状況を把握し、未受診者に対して再度受診勧奨を行ったり、補聴器装用を開始した対象者については、購入から6か月程度経った頃に認定補聴器専門店で装用状況の確認を行うことも大切です。また、医療機関による難聴高齢者の定期的な経過観察を行ったり、言語聴覚士や認定補聴器技能者等により補聴器等の補聴機器が正しく装用されているかをモニタリングしたりすることで、その後のサポートを行うことも考えられます。そのため、これまでのプロセスと同様に、地域の医療機関や言語聴覚士、認定補聴器販売店（認定補聴器技能者）等の外部機関と適切に連携できていることが望まれます。

5. 評価・効果測定

- 評価・効果測定においては、これまでのプロセスで実施した施策について、様々な観点から評価を行います。例えば、コホート調査や補聴器装用者のモニタリング調査を行うなど、政策評価・政策決定に必要な情報を取得するための調査設計や運用を公衆衛生学や疫学調査を実施する大学研究機関と連携して行うことで、より効果的な分析を行うことができるでしょう。

補聴器販売者の技能向上研修等事業

令和6年度当初予算額 3,554万円（4,054万円）※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的・背景

補聴器については、その購入に際し消費者トラブルが報告されており、独立行政法人国民生活センターから「補聴器に関して、販売店の知識・技能やサービス体制が十分でない」との問題点が指摘されている。そこで、補聴器の安全で効果的な使用に資するため、質の高い補聴器販売者の養成等に必要な経費を要求するものである。



2 事業の概要

補聴器販売者技能向上研修

<事業内容>

補聴器販売者が適切な補聴器の選定や使用指導等を的確に行えるよう、必要な知識及び技能を修得させるための研修を実施する。



(実際の研修の様子)



補聴器の安全で効果的な使用に関する普及啓発

<事業内容>

補聴器の安全で効果的な使用に資することを目的に、補聴器に関する情報等についての普及啓発を実施する。



(リーフレット)



(ポスター)